

札幌商工会議所 空き家相談窓口開設を記念して 講演会や個別無料相談会などを開催

札幌商工会議所は、3月21日に北海道4月1日から「空き家相談窓口」を同所内に開設することを記念して、空き家の相談窓口「スタートアップイベント」を開催した。

同イベントは3部構成で開催され、第一部は「(社)シニアライフサポート協会代表理事の小番一弘氏を講師に「空き家になる前に、空き家になった時」をテーマとした講演会を開催した。また第二部は「空き家問題と」



「空き家問題と」をテーマとした講演会を開催した。また第二部は「空き家問題と」をテーマとした講演会を開催した。また第二部は「空き家問題と」をテーマとした講演会を開催した。

北海道宅建協会札幌中央支部 市民公開セミナー「誰かに語りたくなる 札幌の歴史Part2」を開催

(公社)北海道宅建協会札幌中央支部は3月11日、一般市民を対象とした「市民公開セミナー」を開催した。

講演は先立ち、同支部研修委員長の山下西史氏が「昨年の講演会に参加した皆様から「また聞きたい」とのリクエストが多かった」ので、今年も和田さんにお話ししましたと挨拶を行った。



和田氏は講演で、昨年の北海道胆振東部地震によって「札幌市民が地震に強く関心を抱くようになった」とした上で、江戸時代の1834年に道央圏でマグニチュード6.4と推定される「石狩地震」が起きたこと、札幌市内では当時、地割れや液状化が起こったことなどを紹介した。

次に、札幌は定期的に水害に襲われ、その対策として新川を人工的に作り、定山溪鉄道線と連結させる「札幌急行鉄道」の構想を打ち出したが、59年に東急電鉄創業者の五島慶太郎氏が死去し、その計画は中止になったと紹介した。

断熱診断普及協会 札幌市内で第3回総会を開催 次年度は簡易型断熱診断手法を検証

IDA(一般社団法人断熱診断普及協会)は3月15日、札幌市中央区の札幌市大通公園(札幌市中央区)で第3回総会を開催し、平成30年度の活動や同年度活動予定報告を行った。また第二部は「空き家問題と」

住宅の断熱性能を実測・数値化できる「J断熱診断」システムの普及とバージョンアップを図ることを目的に活動している同協会は、これまで手法的に活動してきた「断熱診断」を「J断熱診断」システムにより加える「IDA建物総合評価」を構築。さらに物件を3段階にランク付けし、消費者に分かりやすい「家寿命」で予測できる「IDA認定住宅」を整備し、「J断熱診断」において複数部位の同時測定を可能とするソフトウェアの開発、精度向上を図るほか、道外の金融機関とも連携し「IDA認定住宅」を構築する。また、道外の金融機関とも連携し「IDA認定住宅」を構築する。

弁護士法人札幌・石川各氏の見解が示され、法律事務所弁護士石川和弘氏(税理士法人川和弘氏)、税理士法人知野・寺田会計事務所代表社員知野福一郎氏、前出の小番氏の4氏によるパネルディスカッションが開催された。空き家のリスクとその解決策について、(関連記事1面)

北海道宅建協会・全日北海道本部 札幌市主催の「町内会加入促進 イベント」に出展

(公社)北海道宅建協会札幌市支部は、3月11日開催される「町内会加入促進イベント」に出展した。

11日は全日北海道本部が主催する「町内会加入促進イベント」に出展した。両イベントとも、会員企業や弁護士などが相談員となり、市民の不動産売買や賃貸、相続など、不動産にかかわる相談に対応している。



金融商品による北海道銀行と共同開発した。また、「J断熱診断」の技術的根拠である「現場における建築部位の断熱性能の測定方法」(赤外線カメラによる熱画像)ISO 9869-1:2018が昨年8月16日付けで発行されるなど活動成果を積み重ねている。

平成31年度は簡易型断熱診断手法の検証と「J断熱診断」において複数部位の同時測定を可能とするソフトウェアの開発、精度向上を図るほか、道外の金融機関とも連携し「IDA認定住宅」を構築する。また、道外の金融機関とも連携し「IDA認定住宅」を構築する。

耐雪・耐震産木住宅推進協議会 断熱診断普及協会 第11回道産木セミナー・第3回IDAセミナー 「耐震と快適住宅を学ぶ」を札幌市で開催

室内温暖環境と住宅の省エネ化、加藤信介・東大工学部教授が「近未来、断熱システムと快適な住空間」をテーマとした講演会を開催した。また、道産木住宅推進協議会会長が「建物はどう壊れるか?」をテーマとした講演会を開催した。

断熱診断普及協会と耐雪・耐震産木住宅推進協議会(一社)は、3月15日、札幌市大通公園(札幌市中央区)で第3回IDAセミナーを開催した。また、道産木住宅推進協議会(一社)は、3月15日、札幌市大通公園(札幌市中央区)で第11回道産木セミナーを開催した。



また、北海道宅建協会では3月11日と12日の2日間、同じく札幌市主催の「町内会加入促進イベント」に出展した。両イベントとも、会員企業や弁護士などが相談員となり、市民の不動産売買や賃貸、相続など、不動産にかかわる相談に対応している。

また、北海道宅建協会では3月11日と12日の2日間、同じく札幌市主催の「町内会加入促進イベント」に出展した。両イベントとも、会員企業や弁護士などが相談員となり、市民の不動産売買や賃貸、相続など、不動産にかかわる相談に対応している。